

事業番号

2023 - 公取 - 新23 - 0008

令和5年度行政事業レビューシート

(公正取引委員会)

事業名	競争政策に関する理論的・実証的基礎の強化等			担当部局庁	官房、経済取引局	作成責任者						
事業開始年度	不明	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	官房参事官、経済取引局企画室、経済分析室	河野 琢次郎、笠原 慎吾、栗谷 康正						
会計区分	一般会計											
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-							
政策	競争政策の普及啓発等			主要経費	その他の事項経費							
施策	競争政策に関する理論的・実証的基礎の強化等											
政策体系・評価書URL	https://www.jftc.go.jp/soshiki/kyotsukoukai/seisaku/index.html											
事業の目的(5行程度以内)	<p>【官房参事官・経済取引局企画室】 経済学、法学等の外部の研究者・実務家が参画する競争政策研究センター(CPRC)における、競争法・競争政策上の先端的な課題等に関する研究活動及び研究成果に係る情報発信により、公正取引委員会における競争政策に関する理論的・実証的基礎の強化、及び事業者等における競争法・競争政策の定着を行うとともに、これらの取組の成果も踏まえつつ、社会経済の構造変化・価値変容やビジネス戦略等の動向がもたらす競争政策上の中長期的政策課題に対応する企画立案を行うこと。</p> <p>【経済分析室】 独占的狀態の市場構造要件に係る事業活動及び経済実態を調査し、必要に応じて調査結果を公表することにより、事業者の予見可能性を確保すること。</p>											
現状・課題(5行程度以内)	<p>【官房参事官・経済取引局企画室】 競争法の運用や競争政策の企画・立案・評価は経済学等に理論的・実証的基礎を置くところ、ビジネス環境の変化に伴い新たな競争法・競争政策上の問題が生じてくる中で、理論的・実証的基礎を強化する等して先端的な課題や中長期的な課題等に適切に対処していくことが常に求められる。また、事業者、実務家等における競争政策に係る理解の定着及び増進につながるよう研究成果の継続的な情報発信が求められる。</p> <p>【経済分析室】 従前は、市場構造要件に係る事業活動及び経済実態を把握するための独自調査を実施してきたが、統計調査に係る報告者負担の軽減と業務の見直し・効率化を図るとの政府方針(統計改革推進会議最終取りまとめ(平成29年5月統計改革推進会議決定))も踏まえ、平成30年11月、当該独自調査を実施しないこととした。この点、必要に応じて、経済実態を把握するための調査を行ってきているところ、以後は、これらの調査を行う中で市場構造要件への該当性が認められる場合には、その旨も公表することにより、引き続き、事業者の予見可能性を確保していくこととしている。</p>											
事業概要(5行程度以内)	<p>【官房参事官・経済取引局企画室】 ①事業者、法曹等の実務家における競争政策に係る理解の増進を図るとともに、競争政策に係る先端的な課題等に関する議論・検討を深めるための公開のシンポジウム・セミナーの開催、②競争政策上の諸課題について議論を行うための検討会の開催、③先端的な課題等について、職員及び学識経験者等との議論を経て執筆する論考(ディスカッション・ペーパー(DP))の発表、④事業者、実務家、内外の研究者による講演会等の開催を行う。さらに、⑤これらの取組の成果を踏まえつつ競争政策上の中長期的政策課題に対応する企画立案を行う。</p> <p>【経済分析室】 政府統計情報等を活用しつつ、市場構造要件に係る事業活動及び経済実態を調査し、必要に応じて調査結果を公表する。</p>											
事業概要URL	https://www.jftc.go.jp/cprc/index.html											
実施方法	直接実施、委託・請負											
補助率等	-											
予算額・執行額(単位:百万円)(インプット)	予算の状況	当初予算(A)	令和2年度	40	令和3年度	45	令和4年度	45	令和5年度	49	令和6年度要求	44
		補正予算(B)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		予備費等(E)	▲ 16	▲ 14	▲ 9	-	-	-	-	-	-	
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	24	31	36	49	44					
		執行額(G)	16	21	25	-	-	-	-			
		執行率(%) =(G)/(F)	67%	68%	69%	-	-	-	-			
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	40%	47%	56%	-	-	-	-			
		歳出予算項目	令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)							
		(項)	公正取引委員会	-	-	-	-	-				
(目)	経済実態等調査費	29	28	-	-	-						
(目)	諸謝金	7	7	-	-	-						
(目)	委員等旅費	7	7	-	-	-						
(目)	非常勤職員手当	4	0	-	-	-						
(目)	職員旅費	2	2	-	-	-						
	-	-	-	-	-	-						
	-	-	-	-	-	-						
	-	-	-	-	-	-						
	-	-	-	-	-	-						
	その他	▲ 0	0	-	-	-						
	計(A)	49	44	-	-	-						

<p>活動内容① (アクティビティ)</p>	<p>【官房参事官・経済取引局企画室】 ①公開のシンポジウム・セミナーの企画、②検討会の開催、③ディスカッション・ペーパーの執筆に係る管理、及び④内部向け講演会の企画、並びに⑤競争政策上の中長期的政策課題の対応に向けた企画立案(調査・検討・論点整理等)</p>								
<p>↓</p>									
<p>活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)</p>	<p>活動目標</p>	<p>活動指標</p>	<p>活動実績</p>	<p>単位</p>	<p>令和2年度</p>	<p>令和3年度</p>	<p>令和4年度</p>	<p>5年度 活動見込</p>	<p>6年度 活動見込</p>
<p>↓</p> <p>成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)</p>	<p>競争法・競争政策上の先端的な課題等に関するCPRCの研究活動(活動目標①～④)を行うことで、公正取引委員会職員が当該課題等について関心を有し、かつ、研究成果を理解することにつながり、結果として、公正取引委員会が法執行及び政策立案を行う上で必要な理論的・実証的基礎が確保される。このため、CPRCの研究内容に対する職員の関心の向上及び研究成果に関する職員の理解の増進を、一つ目の短期アウトカムとして設定した。 また、競争法・競争政策上の先端的な課題等に関するCPRCの研究成果に係る情報発信(活動目標①～④。なお、④については講演会資料の公表のみ。)を行うことで、事業者等が競争法・競争政策を理解し、事業者等によって競争法・競争政策上の新たな問題がもたらされないことが期待される。このため、事業者等による競争法・競争政策に係る理解・関心の向上を、二つ目の短期アウトカムとして設定した。</p>								
<p>成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)</p>	<p>成果目標</p>	<p>定量的な成果指標</p>	<p>成果実績</p>	<p>単位</p>	<p>令和2年度</p>	<p>令和3年度</p>	<p>令和4年度</p>	<p>目標年度 - 年度</p>	
<p>成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績</p>	<p>CPRCの研究内容に対する職員の関心の向上及び研究成果に関する職員の理解の増進、並びに事業者等による競争法・競争政策に係る理解・関心の向上</p> <p>公開のシンポジウム・セミナーにおける競争法・競争政策について参加者の理解・関心が向上した割合</p>								
<p>↓</p> <p>成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)</p>	<p>成果実績に関しては、事業者等による競争法・競争政策に係る理解・関心の向上を測定するものとして、公開のシンポジウム・セミナーの参加者に対するアンケート結果に基づいている。また、CPRCの研究内容に対する職員の関心の向上及び研究成果に関する職員の理解の増進に関しては、令和4年に実施した当委員会職員向けアンケートにおいて、ディスカッション・ペーパーや内部向け講演会が有益なものであるとの意見が職員より寄せられている。</p>								
<p>成果目標及び成果実績 ①-2 (中期アウトカム)</p>	<p>成果目標</p>	<p>定量的な成果指標</p>	<p>成果実績</p>	<p>単位</p>	<p>令和2年度</p>	<p>令和3年度</p>	<p>令和4年度</p>	<p>目標年度 - 年度</p>	
<p>成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績</p>	<p>競争法・競争政策に関する理論的・実証的基礎の強化、及び社会経済の構造変化等がもたらす課題への具体的な対応としての基本的な政策・制度枠組みの整備・構築、並びに事業者等における競争法・競争政策の定着</p>								
<p>↓</p> <p>成果目標①-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)</p>	<p>CPRCの研究内容に対する職員の関心の向上及び研究成果に関する職員の理解の増進が図られることで、職員が法執行及び政策立案を検討する際にCPRCの研究活動を参照し、適切な法執行及び政策立案に役立てることができる環境が整備され、競争政策に関する理論的・実証的基礎の強化につながると考えられるため、競争法・競争政策に関する理論的・実証的基礎の強化を一つ目の長期アウトカムとして設定した。 さらに、職員が上記取組の成果や知見も活用しつつ、競争政策上の中長期的政策課題の対応に向けた企画立案を行うことで、当委員会が社会経済の構造変化・価値変容やビジネス戦略等の動向を踏まえた中長期的観点からの課題へ具体的にに対応できると考えられるため、社会経済の構造変化等がもたらす課題への具体的な対応としての基本的な政策・制度枠組みの整備・構築を二つ目の長期アウトカムとして設定した。 さらに、事業者等による競争法・競争政策に係る理解・関心が向上することで、事業者等が競争法・競争政策上の問題に留意して事業活動を行うようになり、事業者等における競争法・競争政策の定着につながると考えられるため、事業者等における競争法・競争政策の定着を三つ目の長期アウトカムとして設定した。</p>								
<p>成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)</p>	<p>成果目標</p>	<p>定量的な成果指標</p>	<p>成果実績</p>	<p>単位</p>	<p>令和2年度</p>	<p>令和3年度</p>	<p>令和4年度</p>	<p>目標最終年度 - 年度</p>	
<p>成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績</p>	<p>公正取引委員会における競争政策に関する理論的・実証的基礎の強化、及び社会経済の構造変化等がもたらす課題への具体的な対応としての基本的な政策・制度枠組みの整備・構築、並びに事業者等における競争法・競争政策の定着</p>								
<p>アウトカム設定について の説明</p>	<p>アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由</p> <p>競争法・競争政策上の先端的な課題等に関する研究活動が当委員会の理論的・実証的基礎に与えた影響、中長期的政策課題の対応に向けた企画立案が社会経済の構造変化等がもたらす課題への当委員会における具体的な対応に与えた影響及び研究成果に係る情報発信が事業者等における競争法・競争政策の定着に与えた影響については、定量的な評価になじまないため。</p> <p>アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由</p>								

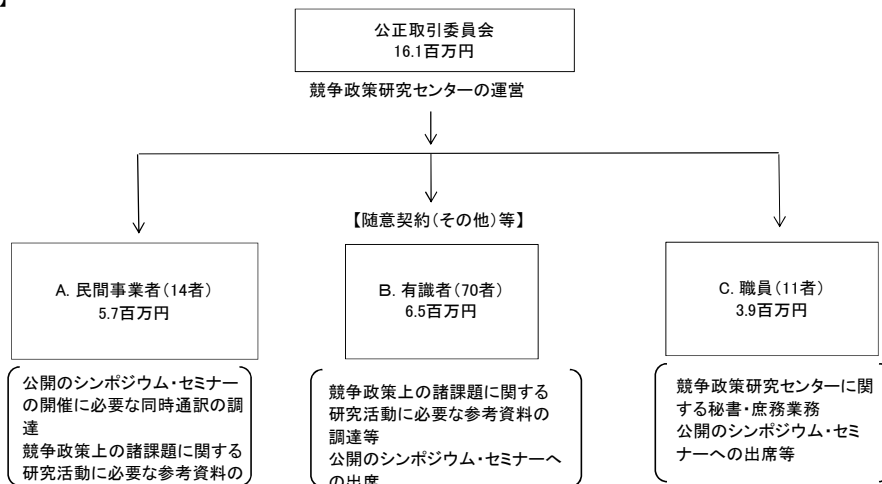
活動内容② (アクティビティ)	市場構造要件に係る事業活動及び経済実態を調査し、必要に応じて公表する。									
↓										
活動目標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
	市場構造要件に係る事業活動及び経済実態を調査し、必要に応じて公表する。		活動実績	-	-	-	-	-	-	-
			当初見込み	-	-	-	-	-	-	-
↓	成果目標②-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	市場構造要件に係る事業活動及び経済実態を調査し、必要に応じて調査結果を公表することにより、事業者の予見可能性を確保することが、本事業の目的であるため。								
成果目標及び成果実績 ②-1 (短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度		
			成果実績	-	-	-	-	-		-
			目標値	-	-	-	-	-		-
		達成度	%	-	-	-	-	-		-
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績										
↓	成果目標②-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)									
成果目標及び成果実績 ②-2 (中期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度		
			成果実績	-	-	-	-	-		-
			目標値	-	-	-	-	-		-
		達成度	%	-	-	-	-	-		-
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績										
↓	成果目標②-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)									
成果目標及び成果実績 ②-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度		
	市場構造要件に係る事業活動及び経済実態を調査し、必要に応じて調査結果を公表することにより、事業者の予見可能性を確保する。		成果実績	-	-	-	-	-		-
			目標値	-	-	-	-	-		-
		達成度	%	-	-	-	-	-		-
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績										
公正取引委員会は、政府統計情報等を活用した調査により、市場構造要件に係る事業活動及び経済実態を一定程度把握しているが、これまでに当該調査結果を公表したことはない。										
アウトカム設定についての説明	アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由									
	事業者の予見可能性の確保の程度については定量的な評価になじまないことに加え、これまでに政府統計情報等を活用した調査結果を公表したことがなく、具体的な目標を設定することも困難であるため。									
	アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由									
	市場構造要件に係る事業活動及び経済実態を調査し、必要に応じて調査結果を公表することにより、事業者の予見可能性を確保することが、本事業の目的であるため。									

活動内容③ (アクティビティ)										
↓										
活動目標及び活動実績 ③ (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
				活動実績						
				当初見込み						
↓										
成果目標③-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)										
成果目標及び成果実績 ③-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 年度	
				成果実績						
				目標値						
				達成度	%	-	-	-	-	-
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績										
↓										
成果目標③-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)										
成果目標及び成果実績 ③-2 (中期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 年度	
				成果実績						
				目標値						
				達成度	%	-	-	-	-	-
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績										
↓										
成果目標③-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)										
成果目標及び成果実績 ③-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 年度	
				成果実績						
				目標値						
				達成度	%	-	-	-	-	-
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績										
アウトカム設定について の説明		アクティビティ③について定性的なアウトカムを設定している理由								
		アクティビティ③についてアウトカムが複数設定できない理由								

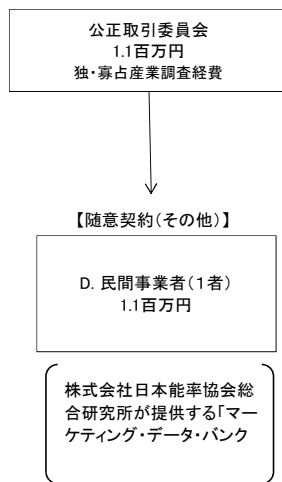
活動内容④ (アクティビティ)										
↓										
活動目標及び活動実績 ④ (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
				活動実績						
				当初見込み						
↓										
成果目標④-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)										
成果目標及び成果実績 ④-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 年度	
				成果実績						
				目標値						
				達成度	%	-	-	-	-	-
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績										
↓										
成果目標④-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)										
成果目標及び成果実績 ④-2 (中期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 年度	
				成果実績						
				目標値						
				達成度	%	-	-	-	-	-
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績										
↓										
成果目標④-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)										
成果目標及び成果実績 ④-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 年度	
				成果実績						
				目標値						
				達成度	%	-	-	-	-	-
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績										
アウトカム設定について の説明		アクティビティ④について定性的なアウトカムを設定している理由								
		アクティビティ④についてアウトカムが複数設定できない理由								

活動内容⑤ (アクティビティ)										
↓										
活動目標及び活動実績 ⑤ (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
				活動実績						
				当初見込み						
↓										
成果目標⑤-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)										
成果目標及び成果実績 ⑤-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 年度	
				成果実績						
				目標値						
				達成度	%	-	-	-	-	-
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績										
↓										
成果目標⑤-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)										
成果目標及び成果実績 ⑤-2 (中期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 年度	
				成果実績						
				目標値						
				達成度	%	-	-	-	-	-
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績										
↓										
成果目標⑤-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)										
成果目標及び成果実績 ⑤-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 年度	
				成果実績						
				目標値						
				達成度	%	-	-	-	-	-
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績										
アウトカム設定について の説明		アクティビティ⑤について定性的なアウトカムを設定している理由								
		アクティビティ⑤についてアウトカムが複数設定できない理由								

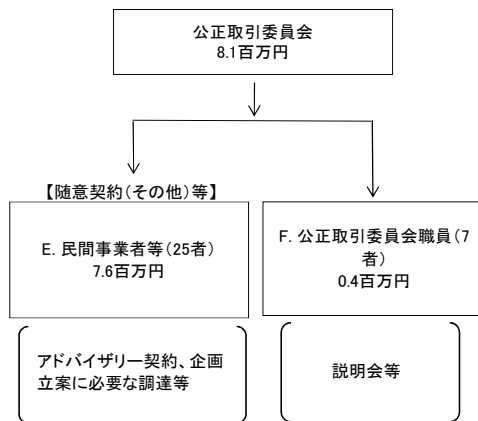
【官房参事官】



【経済分析室】



【経済取引局企画室】



資金の流れ
(資金の受け取り先が
何を行っているかにつ
いて補足する)
(単位: 百万円)

A.			B.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
経済実態等調査費	物品及び役務の購入等	5.7	諸謝金	競争政策研究センターにおける会議への出席等	5.2
			委員等旅費	競争政策研究センターにおける会議への出席	1.3
計		5.7	計		6.5
C.			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
非常勤職員手当	競争政策研究センターに関する秘書・庶務業務	3.6	経済実態等調査費	マーケティング・データ・バンクの利用	1.1
職員旅費	公開のシンポジウム・セミナーへの出席等	0.3			
計		3.9	計		1.1
E.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
経済実態等調査費	中長期的政策課題の対応に向けた企画立案	6.7	職員旅費	ヒアリング等	0.4
庁費	物品及び役務の購入	0.8			
諸謝金	ヒアリング等	0.1			
計		7.6	計		0.4
G.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		

費目・使途
 (「資金の流れ」において
 ブロックごとに最大の金
 額が支出されている者
 について記載する。費目
 と使途の双方で実情が
 分かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

